

2018年度 自己点検・自己評価報告書

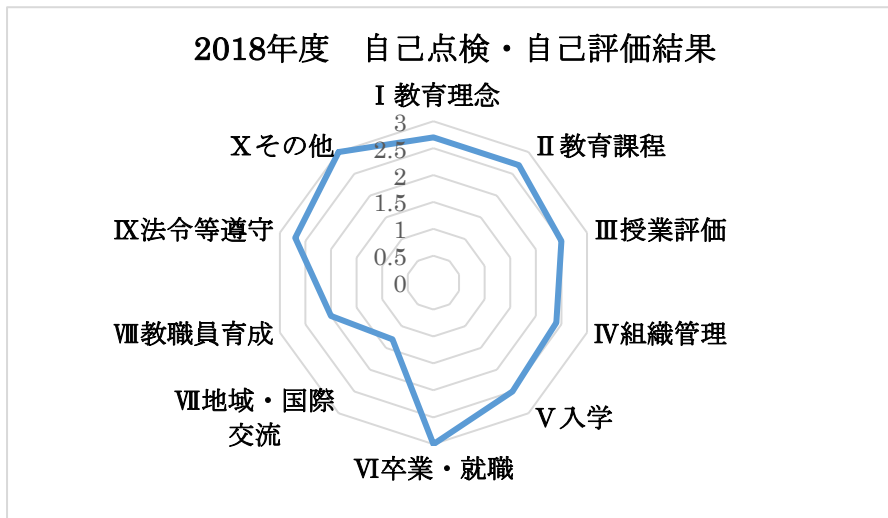
独立行政法人地域医療機能推進機構
大阪病院附属看護専門学校

1. 2018年度 自己点検・自己評価結果

表1 自己点検・自己評価項目と評点

項目	評点
I 教育理念・目的・目標	2.7
II 教育課程	2.7
III 教授・学習／評価過程	2.7
IV 組織・管理運営	2.4
V 入学	2.5
VI 卒業・就職・進学	3.0
VII 地域社会貢献・国際交流	1.3
VIII 教職員の育成	2.0
IX 法令等の遵守	2.7
X その他	3.0

図1



2. 自己点検・自己評価結果の詳細

項目	評点	自己評価(概要・今後の課題)
一 教育理念・目的・目標	2.7	<p>【教育理念・目的の独自性】 教育理念・目的はJCHO組織に移行する際に見直し、現時点でも問題はないと判断した。大阪校は、教育理念に「社会に貢献できる実践者の育成」、教育目的に「看護を主体的に実践できる看護師の育成」を掲げている。大阪病院附属看護専門学校は、創立60年の看護基礎教育の歴史があり、臨床現場で生命の尊厳を守り、人間を尊重する態度や根拠に基づいた看護実践を実施できる環境と指導體制がある。教育理念・目的の達成にむけて、病院と学校が連携して教育できる体制を整えていることが強みであり、独自性でもある。</p> <p>【教育理念・目的の適正・妥当性】 臨床実習施設の施設長・看護部長、指導者から得た情報を教務会で共有している。共有機会は年1回以上。(医療・介護現場で得た情報の内容をもとに共有する必要があるとき、次年度の準備を始める時期もしくは中間評価を実施する時期)</p> <p>【教育理念・目的・目標の周知】 教育理念・目的・目標は入学時に保護者等にも説明している。平成30年度はホームページにも教育理念・目的・目標を掲載した。また、実習オリエンテーション時に、教育理念・目的・目標を確認したあと、実習目的・目標を伝えている。</p> <p>【教育目標の設定と評価】 育成する人材像は便覧の教育方針に記載している。しかし、入学時から卒業までに、段階的にどのように育成していくか具体的に明記していない。今後の課題である。 今年度卒業時アンケートを実施した。アンケート結果も参考にして、今後年1回は教育目標の到達を見直していく。</p>

<p style="text-align: center;">二 教育課程</p>	<p style="text-align: center;">2.7</p>	<p>【教育課程の活動】 教育課程の編成は教務会で実施し、自己点検・自己評価結果も踏まえて検討している。学校管理要領、臨床教務会、臨床指導者会の構成メンバーは明記している。学校管理要領には、会議の種類と構成メンバーが書かれているが、より分かりやすくするために目的を記載したものに変更する。</p> <p>【教育課程編成の考え方と具体的な構成】 (教育課程は教育理念・目的・目標と一貫性がある内容) 便覧作成時に、毎年見直しをしている。 (基礎分野・専門基礎分野・専門分野の考え方) 各分野の考え方、構造図、シラバスなどは文章化し、教職員には周知している。しかし、学生には、学生便覧に掲載している各科目のねらいのみを周知しているため、各分野の考え方や科目構造図を掲載したシラバスを含む学生便覧を作成することが今後の課題である。</p> <p>【教育課程を評価する体系】 (教育課程の評価体制の整備) 教育課程の評価は教務会・自己点検自己評価委員会、学務会がある。平成30年度に学校関係者評価を年1回行う事が決まった。教育課程の評価システムと教育課程の評価における倫理的配慮の明記も必要と考えるため、今後検討していく。</p> <p>(学校関係者による評価体制) 講師による評価は毎回ヒアリングを行っている。外部アンケートは実施していないので、今後、外部講師・院内講師への授業評価の実施に努める。</p> <p>【教員の指導体制の整備】 (担当教員のふさわしい人材配置) 講師の専門性に関しては「看護師養成所の運営に関する指導ガイドライン」に定める履歴書の提出を依頼し確認している。</p> <p>【学生の看護実践体験の保証】 (ケアを受ける対象の権利を保証する体制) ①平成30年度大阪病院の誓約書を見直した。大阪病院で実習するにあたり、同意書はとっていないが、入院時パンフレットには、「臨床実習のお願い」として、教育病院としての理解を得ることで同意を得ている。その他、平成30年度より、在宅看護論実習でも同意書を作成し、同意を得ている。 ②精神実習の一つである就労支援施設（ふれあいの里）は誓約書を取り交わし、精神科病院の実習においては病院指定の同意書を用いているので問題ないと判断した。 ③倫理配慮に関するガイドラインや情報管理規定は作成していない。しかし、情報管理については、科目「情報科学」の講義で情報の取り扱いに関して学習している。情報管理に関しては実習要綱の中に「実習の注意事項」として個人情報の取り扱いについて明記している。今後、情報管理に関してガイドラインの作成を検討していく。</p>
<p style="text-align: center;">三 教授・学習／評価過程</p>	<p style="text-align: center;">2.7</p>	<p>【科目目標と授業内容との一貫性】 授業内容は科目目標と一貫性はある。ただし、内容が重複するものもある。今後は内容の重複とその必要性を確認するために、マトリックスを作成する予定である。</p> <p>【授業の展開過程】 全ての演習や技術試験において、教務会で検討し授業内容・方法を選択している。専門領域においても、他の教員の協力を得ている。</p> <p>【評価の計画性】 科目終了時の学生評価は実施しているが、教員の自己評価は実施していない。次年度より科目終了時に教員の自己評価を実施していく。</p> <p>【評価の妥当性、公平性】 ①成績評価方法、評価基準に関して開講時に再度学生に周知している。実習の評価においては全領域の実習においてルーブリック評価を実施している。 ②終了時試験等の模範解答は掲示していない。学科試験（45分）終了後、試験問題を振り返る時間を45分間設けている。また問題を持ち帰り、試験問題を振り返ることもできるため、模範解答は掲示していない。現在、評価に関する意義・申し立てについては、口頭のみで説明している。今後、意義申し立てに関して便覧に明記することを検討する。</p>

<p style="text-align: center;">組織・管理運営</p>	<p style="text-align: center;">2.4</p>	<p>【管理者の経営方針の明確化】 中長期の将来構想は明文化している。現在は、中長期目標に基づき取り組みをしている。</p> <p>【組織体制 意思決定機関、システムの明確化】 ①事務関連の書類については、独立行政法人地域医療機能推進機構法人文書管理規定第19条に基づき作成している。</p> <p>②永久保存の対象は、学籍簿・入試問題の原本、卒業証明書発行控え、入学試験判定綴りとしている。会議毎にファイリングし、決められた場所に保管している。教務会関連の会議録は、管理規定や個人情報保護法に基づいた管理をしているが、全ての書類に関して必要以上に保管している可能性もある。そのため、独立行政法人地域医療機能推進機構法人文書管理規定や看護六法など見直し整理する。</p> <p>【財政基盤】 財務関係に関して、本部で開催される学校運営会議資料や所属長会議資料を回覧している。しかし、学校単独の予算の提示や学校の財政状況に関するデータを知ることがない。財務に関して、何をどの程度把握しておく必要があるか検討し、周知できるように努める。</p> <p>【施設設備の整備】 ①学習教材に関しては計画的に必要なものを購入・修理をしている。</p> <p>②平成30年度の施設整備に関しては、平成8年に建設されたフローレンス鳴尾寮の生活空間の改善に努めた。具体的には、3階・4階の台所や各部屋の扉の頑固なべたつきの清掃を業者に依頼した。その他、洗濯機の変更と部屋の電気、ベッドのマットレスを新しくし、快適な生活空間の確保に努めた。</p> <p>③学校の学習環境の充実にむけての取り組みは、Wi-fi環境の導入を依頼し、導入にむけて検討中である。その他には、永年使用していない教材や事務書類などを4階教材室に置いていたので整理整頓した。今後、4階教材室の有効活用を検討している。特にシミュレーションラボ室も兼ね備えた部屋などを検討したい。学校施設整備に関しては、計画的に整備していけるように今後計画していく。</p> <p>【将来構想】 前年度の評価をもとに、次年度の学校目標を設定していた。中長期目標を設定しているため、計画的に目標を達成していくように努める。</p> <p>【学校の自己点検・自己評価体制】 自己点検・自己評価委員会規程を平成30年度に作成した。このことで自己評価委員会の目的や構成メンバー、さらに自己評価結果を公表するまでの手続きについても明確にできた。今年度の自己評価結果と学校評価結果の公表していく。</p>
<p style="text-align: center;">入学</p>	<p style="text-align: center;">2.5</p>	<p>【入学者の選抜の考え方】 ①学校案内・募集要項の見直しを毎年、実施している。推薦入学試験の条件に専願か併願か具体的に明記していなかった。推薦入試の応募に関する考え方が高校側と食い違う部分もあったので、次年度募集要項には推薦入試を専願とするか検討し明記する。</p> <p>②入学試験の評価基準を毎年見直している。</p> <p>【広報活動】 ①受験生獲得にむけて、今年度定期的にホームページを更新している。受験生の確保対策としては、平成29年度から、6月頃に「貴校卒業生の声」と言うタイトルで出身高校に看護学校における学生生活の様子伝えている。また同時に夏休みに開催予定のオープンスクールの案内を送付している。その他、平成30年度は永年、実施していなかった高校訪問を実施し、受験生の獲得に努めた。今後も高校訪問を継続していく。</p> <p>②オープンスクールは、春・夏・秋に開催している。昨年まではオープンスクールの申し込みは電話もしくはFAXだった。いつでも・どこでも、気軽に申し込みができるように、申し込みはホームページから申し込みできるように変更した。</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">Ⅵ 卒業・就職・進学</p>	<p style="text-align: center;">3.0</p>	<p>【卒業時の学修成果の評価】 看護技術の到達水準を集計・分析し、到達レベルの見直し等は毎年実施している。国家試験の合格率は過去 5 年間 100%維持しホームページに掲載している。平成 30 年度 の国家試験 100%にむけて、定期的な国家試験模擬試験および国家試験直前の特別講義など実施し、学生のサポートにも努めている。</p> <p>【教育理念・教育目的と進路選択の状況の整合性】 ①1 年次に進路希望調査を実施。2 年次には就職に関するアンケート調査、就職および履歴書の書き方ガイダンスを実施し、キャリアを含めた人生設計を考えるように働きかけている。 ②JCHO 近畿地区の関連病院の就職説明会が 2 月に開催された。説明会の後、春休みを利用してインターシップや病院見学に行けるように配慮している。滋賀病院や京都鞍馬口、星ヶ丘医療センターへのインターシップへの参加を表明している。 例年 8 割程度 JCHO 関連病院に就職している。今年度は JCHO 関連病院への就職率は 74%であったが、今年の特徴は、大阪病院以外の JCHO 病院に就職希望したものは 7 名(28%)と昨年より増加したことである。ちなみに平成 29 年度に大阪病院以外の JCHO 関連病院への就職は 3 名(10.3%)であった。このことから JCHO 関連に就職し、活躍する人材の育成に貢献している。</p> <p>【卒業後の活動状況の把握】 4 月に同窓会総会を開催した。卒業生がさまざまな場所で活躍していることが分かった。ホームページにも卒業生のコーナーを立ち上げ情報共有できるようにした。今後も継続していくことが課題である。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">Ⅴ 国際交流 地域社会貢献</p>	<p style="text-align: center;">1.3</p>	<p>【海外からの留学生や帰国子女を受け入れる体制】 帰国子女の受け入れ体制は整っていない。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">Ⅳ 教職員の育成</p>	<p style="text-align: center;">2.0</p>	<p>【教員の研究姿勢の育成】 平成 30 年度の学校目標の一つは授業研究を年 2 回以上実施するとした。教員 2 名が授業研究に取り組んだ。学会発表や本部企画の教員研修会に参加を促した。大阪校の紀要の作成は、前年度からの課題であったが、作成はできなかつたので今後の課題としたい。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">Ⅲ 等の遵守 法令</p>	<p style="text-align: center;">2.7</p>	<p>【法令の遵守】 (ハラスメントに関する規定) ハラスメントに関しては大阪病院の規定に基づいている。今後ハラスメントに関する学校の取り決めや窓口など詳細な内容を検討する必要がある。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">Ⅱ その他</p>	<p style="text-align: center;">3.0</p>	<p>平成 30 年 4 月 16 日に看護学校創立 60 周年を迎えるにあたり、創立 60 周年記念誌 企画制作委員会を立ち上げ、記念誌「継承」を発刊した。同窓会総会を開催し、同窓会の名称を大阪福島「厚藤会」とした。同窓会会則の見直しも実施した。同窓会活動を継続していくことが課題である。</p>